

【日植防シンポジウムから】

組合が取り組む水稻防除の現状と展望

新潟県農業共済組合 あさ 浅 の 野 まさる 勝

はじめに

新潟県は、日本海沿岸のほぼ真ん中に位置し、面積は全国5位の広さを持ち、県境の端から端まで、直線距離で250キロを超える南北に細長い県である。

耕地面積は、北海道には大きく及ばないものの、全国2位で、砂丘地から山間高冷地まで気候風土を活かし、多種多様な野菜や果物などを栽培し、とりわけ全国的にも広く知れわたっている「新潟米コシヒカリ」をはじめとする水稻は、2024年産作付面積116,200ha、2023年の農業算出額1,255億円はいずれも全国1位である。一方、水稻が県内の農業産出額の55%、農産物作付面積の80%を占めており、コメへの依存が高く収益性の高い農業への転換が課題となっている。長きにわたり新潟の農業と言えばコメであり、このことが新潟県の共済組合が水稻防除事業に力を注ぎ取り組んできた一因と考えられる。当組合は2021年4月に、事業未実施の1村を除いた、29の市町村を管轄する県下一つの組合となり、本所ほか6支所で事業を展開し、今年5年目に入った。本稿では、組合の事業実績を通じ水稻防除を実施する意義や、防除事業の現状にどのような変化が生じているかなどを紹介する。目新しい技術や特筆に値する成果などではないが、各地の共同防除体制の維持などに参考になれば幸いである。なお、本稿は2025年9月に開催された日本植物防疫協会シンポジウム「最新的水稻における病害虫防除を巡る課題」での講演をまとめたものである。

I NOSAI 新潟の事業内容

1 農業共済事業の現状

農業共済組合は、管轄する区域内の農業者が組合員となり農業保険法（農林水産省、2025）に基づき保険制度を運営する法人で、大きく分けると、自然災害による収

穫量の減少や家畜が死亡した場合等の損失を補填する農業共済と、青色申告者を対象として、収量減少だけでなく価格低下なども含めた収入減少を補償する収入保険との二つの事業を実施、一部の事業を除き掛金などに国庫補助がある公的な保険事業である。

2024年度の組合の事業実績は、水稻などを対象とした農作物共済をはじめとし五つの事業を実施し、組合員への補償額となる共済金額は2兆8,500億円で、全国一の保有額となっている。同年度の支払い共済金の額は、農作物が5億7千万円、建物などの任意共済が17億円で、事業全体では28億円程であった。任意共済の支払のおよそ半分は、2024年元日に発生した能登半島地震による住宅などに生じた損害による支払いで、近年は自然災害による支払いが顕著である。一方、制度発足から7年目を迎える収入保険の加入者数は、3,247経営体で青色申告者に対する加入割合は26%程と、全国平均の28%には届いていない。これは、本県では、稲作単一経営が多く、農業共済と経営所得安定対策への加入でリスクに備える農家が多いことが一因と考えられる。

2 農業保険（水稻）をめぐる情勢

収入保険と水稻共済加入者を併せた水稻の農業保険の加入率は、一定規模の耕作者の加入が義務付けられていた2018年当時から年々減少傾向ではあるものの、2023年度で89%と、全国平均を1割程上回っている（表-1）。これは、本県の農業経営に於いて水稻が収入の大きなウエートを占めていることはもちろんのこと、組合員に防除事業を通してサービスを提供していることも要因の一つと考えている。

一方、加入経営体数は、ここ5年間で1万1千戸、25%も減少し、3万3千戸程となっている（表-2）。県内では、離農などにより農地の集積が急速に進んでおり、戸当たり経営面積は増加、作付け品種の多様化や移植期の分散などから作期幅が拡大している。また、経営体の減少により、オペレーターや作業員の確保も容易ではなく、共同防除体制を維持するうえで課題の一つとなっている。

Current Status and Outlook for Rice Pest Control Undertaken by the Niigata Prefecture Agricultural Mutual Aid Association. By Masaru ASANO

（キーワード：損害防止事業、共同防除、発生予察）